

IV-97

「子どものまちづくり学習」支援体制開発のための一考察

早稲田大学大学院 学生員 三輪 千夏
早稲田大学理工学部 正員 尹 祥福
早稲田大学理工学部 正員 中川 義英

1. はじめに

現在、都市計画において、住民の合意形成なしでは事業の成立は困難と言え、住民のまちづくり学習の必要性が問われている。諸外国では既に学校教育の中で取り組み、その支援団体が数多く存在する。

本研究は、「子どものまちづくり学習」の支援方策の一つとして、初等義務教育である小学校を拠点とした支援体制のあり方を考察することを目的とする。

ここで「子どものまちづくり学習」とは、一住民である子どもの意見を活かす基盤づくりを指す。これは、「まちづくり人材育成」における一つの視点であるが、将来的に「まち」の質的向上、円滑な事業推進の一助になるとと思われる。

本研究ではまず、国内外における導入での経緯、現状の整理を行う。次に国内の事例分析を行ない、そして日本の教育現場に注目し、教師、行政、父母への意識調査結果を踏まえて考察を行なう。

2. 諸外国の「子どものまちづくり学習」の経緯

イギリスが環境教育の一環として学校教育の中で「まちづくり学習」に取り組み始めて約30年になる。アメリカでは市民団体による活動、研究が活発であり、大学の研究者等によって具体的な教育方法論が開発されている。フランス、ドイツ、フィンランドでも学校教育内で取り組み、いずれも体験学習を重視した内容である。

取り組みの効果として、子どもの意見は、まちづくりを活性化させ、大人の「まち」に対する意識向上に貢献している。また、課題であるが、政府援助による活動団体は、財政、政策による影響を直接受けることから、実績を反映する機構を失う可能性がある。さらに、先進国であるイギリスにおいても、学校から離れた実社会では子どもの意見を活かす機構制度は十分とは言えない。

3. 日本における「まちづくり学習」の現状

3. 1 各種団体・自治体による取り組み

市民団体、自治体等による活動は活発化の傾向にある。1995年度に建設省都市政策課が実施した“子ども参加によるまちづくり学習”アンケートによれば、全国で640にものぼる活動事例が見られる。特に実践・研究を重ねた事例からは、授業内に活用すべき有効な手法が得られることも分かった。

現在の問題点を、1997年までの事例報告も参考に、分析すると、以下の傾向が見られる。

①一過性のイベント的活動や、子どもの立場を利用するものがある。逆に、子ども主体の学習を目指す活動においても、その手法やスタッフの意識等により、子どもの特性を引き出せないことがある。

②活動の前段階での活動意義を明確に伝えることが、

都市部では環境条件的に難しく、テーマを絞る必要性に迫られる。

3. 2 学校教育における取り組み

日本の小学校教育における「まち」に関する学習は、主に社会科（3,4年）で行われている。教師の手引書である小学校指導書社会編（著作：文部省 1989年6月15日改訂）においては、「社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成」を目指した改訂に伴い、学習対象をハード・ソフト両面に広げ、学習の手法として、体験学習の重要性が示されている。その意味では本研究が意図する「子どものまちづくり学習」の実践に向けた土台はあるといえる。さらに、1997年の「教育課程審議・中間まとめ」において小中高校に週2単位時間以上の「総合学習単元」の設置が打ち出され、今後「まちづくり学習」に有効な環境基盤が期待できる。

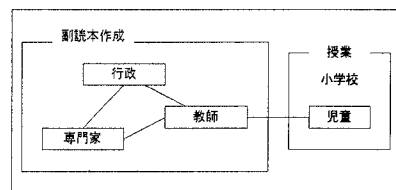
また、日本における「まち」学習は、その地域独自の副読本によって成り立っているといえ、教科書と併用できるように地元の教育委員会、地域の教師が作成に携わっている。

3. 3 事例分析

学校を拠点とした特徴ある事例をモデル化し、その構造を考察する（図—1、図—2、図—3）。

モデル1は、磐田市のケースである。磐田市総務部企画課が発案、行政、教師、専門家の協力で副読本が作成され、毎年小学3年生児童に配布されている。

この長所は、従来の授業形態で実用可能なことから導入が容易と思われる。



図—1 モデル1

モデル2は、＜行政—専門家—児童（学校）＞、主に＜専門家—児童＞で活動が行なわれるケースである。専門家を通して、子ども達の意見が実際に計画に反映される可能性が大いにある。このモデルに代表されるのが、「和泉川流域ワークショップ」である。子ども達の意見が、専門家のフィルターを通して計画に生かされ実現し、子ども達は屋内の遊びから川辺に来ようになり、同時に市民の憩いの場としても利用され、新たなコミュニティの場が生まれた。

Keywords：子ども参加型まちづくり、教育課程への導入、支援体制づくり

連絡先：〒169—8555 東京都新宿区大久保3—4—1 51—15—11

TEL：03—5286—3398 FAX：03—5272—9975

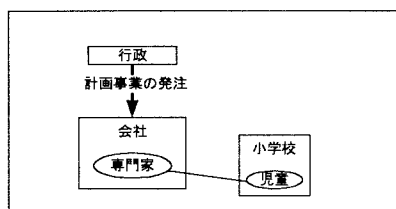


図-2 モデル2

モデル3は、広い層に関心を促すことができたケースである。コンクール形式は、指導者、学習施設、「まちづくり学習」に関する知識や手法の多くを主体者側が保有していなくても行える。主体の負担が他の活動と比べて軽減できることから、活動を始めるにあたり、比較的容易と思われる。

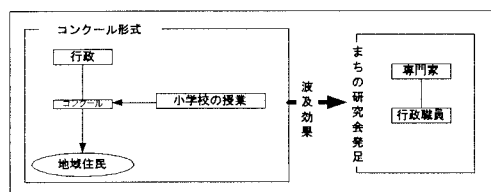


図-3 モデル3

モデル2、3に共通して見られる長所を考察する。

①「子どものまちづくり学習」の機会を持つと同時に、子ども達の意見が、教師以外の大人、特にまちづくり関係者にとどくという構造を有している。

②子ども達の意見の集約結果（モデル2では整備された川辺が、モデル3では作品）が大人達の「まち」への関心を喚起させる可能性をもつ。

③この形式は地域の立地条件にあまり左右されることなく、日本全国で実施の可能性がある。

これらのモデルは、今後の支援体制づくりの参考になるとと思われる。

4. まちづくり学習に関する意識調査

先の章で検討したモデル1の磐田市を対象に、行政、教師、児童、父母の意識把握を目的とした調査を行った。^{*1}

教師、父母、共に体験学習・野外学習の場の必要性を強く感じているが、教師の力だけでは成り得ないのが現状であり、父母の意識調査では、“まちを知る目的で授業内に野外活動を行う”ことに対して、約9割が賛成し、この取り組みに“実質協力できる”と答えた人はアンケート回答者の57%を占めた。これは、実現に向け期待できる結果である。

磐田市は、「市民主体のまちづくりの促進」を掲げ、長期的な視点を重視し、子ども用に「磐田市総合計画」パンフレット作成等の事業を行っている。一方、市民に対して、生涯教育出前講座や生涯学習関連事業・団体の情報提供（冊子を各世帯に配布）を実施しており、授業内に専門家や地域人材による学習支援の可能性をもった体制といえる。これに対し、「地域に開かれた学校づくり」を目指す西小学校は、学校施設の開放を行っているため、教師も外部との交流に対して抵抗はさほど感じないが、専門家との授業カリキュラム共同作成においては、作成過程で個々の領域・立場の模索により多くの時間と努力が教師に強いられるという不安感がある。

5. 支援体制の検討

日本の「子どものまちづくり学習」は始まったばかりであるが、先進国の事例等から有効な手段、情報を入手でき比較的短時間で実行できる環境を持っていると思われる。しかしながら、活動が一般に認識されにくく、活動の展開しにくい要因として、一つには国民性の違いが影響していると指摘できる。

そこで、活動を起こしやすく、持続可能であり、さらに一般に普及していくような基盤・体制が求められる。そして、実際に支援体制を構築するにあたり、まず第一の課題は、活動の発起である。現在行政は、地方分権の流れを受けて、まちづくり人材育成の必要性に迫られている。また、学校、教育委員会という特別な領域や、住民、地元企業等の様々な立場に、個々の状況を把握した上で発言をできる特性をもっている。よって、「子どものまちづくり学習」活動の先頭に立つて推進していくことは、行政の役割の一つであり、適当と考えられる。

そして、支援体制を＜行政—学校—地域＞といった三者が一体で取り組むことで、活動が浸透し、将来、まちづくりや事業推進に貢献すると思われ、現在「子どものまちづくり学習」を行なっている団体（公民館、児童館、美術館、社団法人等）との連携を図ることでより早く、効果的な学習が展開できると考えられる。

6. まとめ

地方分権に伴う変化や、現代社会の子供を取り巻く環境、付随する様々な問題を抱える日本において、本研究の意図する「子どものまちづくり学習」は多面から必要とされている。

しかし何らかのきっかけがないと「まちづくり学習」に対する認識を持ち、行動を起こすことは難しく、その基盤が整っていないことが明らかになった。

そこで支援体制の基礎として、行政は活動発起の役割を、活動・交流の拠点として学校は施設開放を行なうことが必要である。

今後の課題は、具体的な支援体制の構造の検討、そして実際に構造を誘発させるような活動形式の開発である。さらに、地域ごとの支援体制のネットワーク化が重要課題であると思われる。

なお、本研究は、萌芽的研究として文部省科学研究費の補助を受けて進めている研究の一部である。

【補注】

*1 実施日 1997年 11月11日 磐田市西小学校3、6学年 各1クラスの児童・父母にアンケート調査／同小学校教諭と磐田市元企画課職員にヒアリング調査

【参考文献】

- 1) 大澤佐代里・佐谷和江：全国の自治体における子供たちへのまちづくり学習活動概要、「都市計画」、(通巻20号) 全国自治体における子供たちへの学習事例（建設省都市政策課；平成7年度アンケートより）p27
- 2) まちワーク研究会、「イギリスに学ぶ子どもの参加とまちづくり '95 記念説本」
- 3) ROYAL TOWN PLANNING INSTITUTE, 「USING PLANNING ISSUES」, WEST MIDLANDS BRANCH RTPI
- 4) こどもとまちづくり研究会、「こどもとまちづくり」
- 5) (財) 地域振興研究所、「子ども参加型地域づくり教育システムの提案」、平成7年6月、p197
- 6) 寺本 潔、「町おこし総合学習の構想」pp9~11
- 7) (財) 全国建設研修センター「先進国におけるまちづくり学習」、1995年3月
- 8) まちワーク研究会、「イギリスに学ぶ 子どもと進める環境（まち）学習・まちづくり '97」、日英交流シンポジウム記念BOOK 1997年12月6日